

#### ④ 調査対象者の教職経験年数別・担任別

教職の経験年数については、21年以上の経験者が40%と一番多かったが、残りは学生を除いていづれも10%以上を占め、この点からは問題がないと思われる。また、表6の学級担任、教科担任の有無についても、学級担任と教科担任は合わせて79%となり、児童・生徒を直接に指導する者の考えをおおむねキャッチできるデータを得られたものと思う。さらに、担任なしの教員15%の内訳は、校長・教頭・養護教諭であり、前者との比較には十分な数が得られたと思われる。

表5. 調査対象者の教職経験年数

年数	男 (%)	女 (%)	計 (%)
～ 5	36 (9)	52 (17)	88 (13)
6 ～ 10	48 (12)	48 (16)	96 (14)
11 ～ 15	67 (17)	45 (15)	112 (16)
16 ～ 20	58 (14)	23 (8)	81 (11)
21 ～	192 (48)	91 (31)	283 (40)
学 生	0 (0)	40 (13)	40 (6)
合 計	401(100)	299(100)	700(100)

表6. 調査対象者の担任経験の有無

担任種別	男 (%)	女 (%)	計 (%)
学級担任	239 (60)	231 (78)	470 (67)
教科担任	82 (20)	6 (2)	88 (12)
担任なし	80 (20)	22 (7)	102 (15)
学 生	0 (0)	40 (13)	40 (6)
合 計	401(100)	299(100)	700(100)

#### ⑤ 生徒指導係の経験の有無別

表7に表わされたように、調査者の45%が、現在あるいは過去において生徒指導の何らかの係を経験している。しかし、未経験者はこれより多く、約半数に達しており、このことは、生徒指導の重要性が声高に叫ばれている半面、実践面では大きな改善が加えられておらず、一部のベテランによってのみ支えられている感がうかがえる。特にこの傾向は女性教師に強く表われ、生徒指導係の未経験者は男子教員の38%に対して実に2倍に近い67%に達していることは、今後の大きな課題とな

るのではなかろうか。

表7. 生徒指導係の経験の有無

	男 (%)	女 (%)	計 (%)
担任中	132 (33)	27 (9)	159 (23)
過去に	118 (29)	34 (11)	152 (22)
経験なし	151 (38)	198 (67)	349 (49)
学 生	0 (0)	40 (13)	40 (6)
合 計	401(100)	299(100)	700(100)

#### ⑥ 教育相談係の設置の有無

教育相談係の校内設置の有無については、表8に掲げたとおりである。この表からわかるように、小・中・高・特殊学校の相談係の校内設置の有無の比率の違いは、ことのほか大きい。すなわち、小学校では“無し”が70%、“有り”が30%、幼稚園では同じく95%対5%と、無しが有りを大きく上わまっている。しかし、その他の学校では、逆に“有り”が“無し”を上わっており、このことから、中学校・高等学校・特殊学校では教育相談の必要性が年々たかまり、その組織化が一般化してきていることがうかがえる。したがって、今後の改善の目標としては、幼児・児童およびその父母を教育相談の対象とする、幼稚園、小学校における教育相談のありかたと、体制のありかたと問われよう。

表8. 教育相談係の設置の有無

	有 (%)	無 (%)	計 (%)
小学校	100 (30)	235 (70)	335 (100)
中学校	100 (76)	32 (24)	132 (100)
高等学校	73 (61)	47 (39)	120 (100)
特殊学校	7 (78)	2 (22)	9 (100)
幼稚園	3 (5)	61 (95)	64 (100)
学 生	0 (0)	40 (100)	40 (100)
合 計	283 (40)	417 (60)	700 (100)

#### ⑦ 教育相談活動の状況(学校種別・地区別)

教育相談の活動の状況については、表9に示すとおりの結果を得た。これによれば、“非常に活発”